

# I 調査の説明

## 1 調査の目的

民間企業の勤務条件制度等調査は、民間企業における労働時間、休業・休暇、福利厚生、災害補償法定外給付等の諸制度を調査し、公務員の勤務条件検討のための基礎資料を得ることを目的としている。

これに加え、平成28年調査においては、内閣総理大臣及び財務大臣から退職給付調査の実施及び見解の表明について要請がなされたことから、民間企業の退職給付制度等を調査し、本院としての見解を表明するための基礎資料を得ることを目的として、民間企業の退職給付制度等の調査を行った。

## 2 調査の対象及び範囲

(1) 地域 全国

(2) 企業 平成28年10月1日現在における常勤の従業員数が50人以上の企業。ただし、次の経営形態のものを除く

ア 政府機関及びその関係機関

イ 地方公共団体及びその関係機関

ウ 大使館・領事館及び国際連合等の関係機関

エ 企業組合等

(3) 産業 日本標準産業分類の大分類の公務及び分類不能の産業並びに中分類の宗教及び外国公務に分類されるものを除く全産業

## 3 標本企業の抽出

前記2に該当した41,963社を産業別、常勤の従業員数による規模別に層化し、無作為抽出法により7,355社を抽出した。

## 4 調査項目

(1) 企業単位に調査する事項

ア 退職給付制度等関係

平成28年3月31日現在における次の各事項

(ア) 定年制の状況

(イ) 定年制の今後の変更予定

(ウ) 継続雇用制度の状況

(エ) 退職給付（退職一時金・企業年金）制度の状況

(オ) 定年前退職者の退職一時金優遇制度の状況

イ 企業年金制度関係

平成27年度中に退職した勤続20年以上の常勤の事務・技術関係職種の従業員に適用された制度のうち、次の各事項

(ア) 老齢給付金の内容

- (イ) キャッシュ・バランス・プランの状況
- (ウ) 厚生年金基金の導入状況
- (エ) 過去における制度変更の状況
- (2) 従業員別に調査する事項
  - 調査企業における平成27年度中に退職した勤続20年以上の常勤の事務・技術関係職種
  - の従業員のうち、大学卒（大学院卒を含む）又は高校卒の者について、退職給付に係る次の各事項
  - ア 退職事由
  - イ 学歴
  - ウ 性別
  - エ 退職時の満年齢
  - オ 勤続年数
  - カ 役職段階
  - キ 退職一時金額
  - ク 年金の種類
  - ケ 脱退一時金額
  - コ 選択一時金額
  - サ 年金支給開始年齢
  - シ 支給期間
  - ス 保証期間
  - セ 年金年額
  - ソ 確定拠出年金に係る資産額
  - タ 厚生年金基金の解散に伴う分配金
  - チ 適格退職年金の廃止に伴う分配金

## 5 調査方法

標本企業7,355社のうち、1,100社については人事院職員による実地調査を、その他の企業については、調査票の郵送による通信調査をそれぞれ本社（本店）に対して行った。

## 6 調査期間

平成28年10月1日から同年11月30日まで

## 7 集計企業と集計方法

標本企業7,355社のうち回答のあった4,647社から調査時において企業規模不適又は産業分類不適であったものを除いた4,493社について集計を行った。なお、集計に当たっては、産業別・企業規模別の抽出率及び回収率の逆数を乗じて母集団に復元し、特定の規模及び産業の企業に偏った結果が出ることのないよう配慮している。

## (参考1) 調査の状況

(単位:社)

項目 \ 企業規模	規模計	1,000人以上	500人以上 1,000人未満	100人以上 500人未満	50人以上 100人未満
調査対象企業数 (母集団企業数)	41,963	2,044	2,845	22,615	14,459
標本企業数	7,355	1,128	1,340	2,544	2,343
集計企業数	4,493	720	826	1,524	1,423

## (参考2) 産業別標本企業数の状況

(単位:社)

産業 \ 企業規模	規模計	1,000人以上	500人以上 1,000人未満	100人以上 500人未満	50人以上 100人未満
農業, 林業, 漁業, 鉱業, 採石業, 砂利採取業, 建設業	661	74	91	240	256
製造業	1,910	326	374	618	592
電気・ガス・熱供給・水道業, 情報通信業, 運輸業, 郵便業	1,206	193	224	402	387
卸売業, 小売業	702	130	155	215	202
金融業, 保険業, 不動産業, 物品賃貸業	776	136	123	307	210
教育, 学習支援業, 医療, 福祉, サービス業	2,100	269	373	762	696

## (参考3) 退職事由別退職者数、平均退職時年齢及び平均勤続年数の状況

企業規模・退職事由	退職者数 人	構成比 %	平均退職時年齢 歳	平均勤続年数 年
規模計	119,803	100.0	57.3	34.1
定年	72,289	60.3	60.1	36.5
会社都合	25,895	21.6	53.6	31.5
早期退職優遇	5,906	4.9	54.9	32.6
希望退職	11,709	9.8	52.1	30.0
その他	8,279	6.9	54.8	32.7
自己都合	18,404	15.4	51.9	29.0
役員就任	3,215	2.7	54.8	31.6
1,000人以上計	70,954	100.0	57.1	34.8
定年	40,249	56.7	60.1	37.8
会社都合	19,888	28.0	53.7	31.8
早期退職優遇	4,586	6.5	54.7	32.6
希望退職	8,562	12.1	52.2	30.2
その他	6,741	9.5	55.0	33.2
自己都合	9,335	13.2	51.7	29.3
役員就任	1,481	2.1	54.3	31.6
500人以上1,000人未満計	15,566	100.0	57.1	33.6
定年	9,214	59.2	60.2	36.3
会社都合	2,942	18.9	53.2	30.5
早期退職優遇	644	4.1	55.1	32.3
希望退職	1,817	11.7	52.2	29.5
その他	481	3.1	54.4	31.9
自己都合	2,941	18.9	51.6	28.6
役員就任	470	3.0	55.1	31.8
100人以上500人未満計	29,252	100.0	57.9	32.9
定年	19,767	67.6	60.2	34.5
会社都合	2,942	10.1	53.2	30.2
早期退職優遇	620	2.1	55.9	32.6
希望退職	1,330	4.5	51.3	29.3
その他	993	3.4	53.9	29.9
自己都合	5,454	18.6	52.4	28.6
役員就任	1,089	3.7	55.4	31.9
50人以上100人未満計	4,032	100.0	58.5	32.4
定年	3,060	75.9	60.1	33.5
会社都合	122	3.0	56.4	33.5
早期退職優遇	58	1.4	57.4	34.6
希望退職	—	—	—	—
その他	65	1.6	55.5	32.6
自己都合	675	16.7	52.4	28.2
役員就任	174	4.3	53.7	29.9